

大阪商業大学学術情報リポジトリ

激動するヨーロッパ情勢とEUの将来

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2018-07-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 田中, 素香, Tanaka, Soko メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/609

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



〔講演会〕

第14回大阪商業大学比較地域研究所講演会

激動するヨーロッパ情勢と EU の将来

田 中 素 香

あいさつ

司会：これより、大阪商業大学比較地域研究所主催、日本政策金融公庫後援の第14回比較地域研究所講演会を開始いたします。本日は、東北大学名誉教授および中央大学経済研究所客員研究員でいらっしゃいます田中素香先生にお越しいただき、「激動するヨーロッパ情勢と EU の将来」をテーマにご講演いただきます。

まず、開会に際して本学副学長の片山隆男よりご挨拶申し上げます。

片山：今日は比較地域研究所が第14回となります講演会を日本政策金融公庫のご後援を得て行うことになりました。今日は司会からご案内がありましたように、その道の研究者としてご高名な田中素香先生にお越しいただきました。会場を拝見いたしておりますと、恐らく EC や EEC であるとかがテストに出た経験の方が随分いらっしゃると思います。私たちは EU の成立を見、これからのヨーロッパ情勢を EU という単位で考えるということに努めてきたと思いますが、今日ではイギリスの EU 離脱という問題まで出て参りました。今日は研究所の講演会ということで、長時間ですが最後までご静聴いただき、理解をお互いに深めるという機会にいたしたいと思います。

司会：それでは、本日のスケジュールをご案内申し上げます。このあと、田中先生におよそ90分間のご講演をいただきます。その後、休憩の後、田中先生と本学比較地域研究所所長および経済学部教授であります前田啓一との対談および質問票による質疑応答を45分程度行います。

まず、田中先生のご経歴を簡単に紹介させていただきます。

田中素香先生は、1945年に福岡県にお生まれになり、1971年に九州大学大学院経済学研究科修士課程を修了された後、研究者の道を歩まれました。東北大学大学院経済学研究科教授、中央大学経済学部教授などをへて、現在は東北大学名誉教授および中央大学経済研究所客員研究員でいらっしゃいます。1983年には九州大学にて経済学博士の学位を取得されています。この間に、ドイツのケルン大学経済政策研究所へのご留学、そしてイタリアのフィレンツェにあるヨーロッパ大学院での在学研究もご経験されています。ご著書に

は、岩波新書より『ユーロ危機とギリシャ反乱』『ユーロ 危機の中の統一通貨』、有斐閣からは『現代ヨーロッパ経済』『欧州統合』、日本経済新聞社では『拡大するユーロ経済圏』など多数ございます。さらに、2001年には欧州委員会が世界中の大学で欧州統合に関する理解を深め、研究を促進するために、1990年に始めたプロジェクト「ジャン・モネ・アクション」にて顕著な業績をあげた EU 研究者に対する支援を行うジャン・モネ・チェアーに日本人研究者で初めて選ばれています。

1. 20世紀の EU 統合とユーロ

田中：ご紹介いただきました田中でございます。今日の講演会のテーマは「激動するヨーロッパ情勢と EU の将来」ということですが、EU は1950年に事実上始まっていますので、もう70年近くの歴史を有することになります。まずはEU の始まりをごく簡単にお話いたします。それから、激動するヨーロッパという場合、実はユーロの問題がありますが、それについては今日は触れておりません。主としてイギリスの EU 離脱問題とポピュリズムの問題、この2つを中心にお話をさせていただくことにいたしました。最後に、EU の現状と将来ということで、少し対外関係も含めてお話をしたいと思っています。

私が西ドイツに留学したのが1977年から1979年でもう40年も前になります。その頃のヨーロッパにはまだソ連・東欧圏と西側諸国という区別があり、ドイツは統一していませんでした。EU 加盟国も数が少なくて、9カ国でした。それが今はもう28カ国になっていますし、ソ連が崩壊して東欧諸国が EU に加盟するようになりましたので、状況も随分変わっております。

まず、このスライドの写真は『ヨーロッパ戦後史』といって、トニー・ジャットという人の著書の一番最初のところに出てくるものです。日本人には焼け野原の戦後の状況と重なるんですが、これはドイツの街を撮影したものです。日本はB-29の爆撃を受けましたが、ドイツはアメリカのB-24とイギリスの爆撃機が並んで爆弾を落としまくっていったんです。ただ、レンガとコンクリートで家ができていますので焼け野原にはならないですが、こうなってしまうわけですね。電車道に電車が通る架線がありませんし、真ん中を歩いている人が「一体どうしてこんなことになったんだろう」と思いながら歩いたかと思います。これが今のドイツの出発点、原風景といってもいいかもしれません。

20世紀の EU 統合というのはまとめると、大きく4段階に分かれています。1つはフランスと西ドイツの不戦体制構築が目的で、経済的な手段によるものです。石炭鉄鋼共同体をつくって、石炭と鉄鋼を共同管理していく。各国の通産省あるいは経済産業省の石炭鉄鋼部が超国家機関になっていき、許認可を共通にし共同体で行っていくというかたちでスタートしました。そして、石炭と鉄鋼の貿易を自由化する。戦争の結果、これらの価格も高いし、いろんな制限ができていました。この貿易を自由化していくというプロセスが必要とされました。これについては、鉄鋼の生産が非常に発達していた西ドイツが他の国々を圧倒するんじゃないかなと言われていたんですが、アメリカの最新の鉄鋼技術なんか

も入れながら、比較的バランスよく進められました。石炭鉄鋼共同体は西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6カ国で始められました。これがうまくいきましたので、もう1歩先に進んで、1960年代にEEC、欧州経済共同体に発展しました。ここで大きな仕事だったのは、関税同盟の完成と共同農業市場の形成です。関税同盟は物の自由移動なんです、域内関税をゼロにしまして、外に対しては対外共通関税を設けるというシステムです。関税のない大市場をつくって、そこにアメリカの最新技術をどんどん入れていき、アメリカにキャッチアップしていくというプロジェクトです。フランスなどでは植民地がどんどん独立していきましたので、植民地市場を喪失していました。それに代って、ヨーロッパのEECの市場を育てていくというこのプロジェクトは非常にうまく進みました。設備投資と貿易が主導する、高度成長と完全雇用の時代です。このあと、1970年代から1980年代の初めまでは、統合の暗黒時代といわれる時代が15年ぐらいありました。そのうち、欧州統合が再起するのは1985年からです。単一市場が作られました。これは物の自由移動だけでなく、サービス、資本、あるいは企業も自由移動する、それから労働者の自由移動も実現しようというものです。単一市場の定義は「商品・サービス・資本・人の域内自由移動を保証する」というものです。一言で言いますと、その企業や人が自由移動したりするというのは1つの国の中での話と同じなんですよ。それを国境を越えて実現しようというのが、この単一市場です。例えば銀行の場合、ドイツの銀行がイタリアで自由に営業してもいいというようなことですね。そういう進んだ統合が、1985年から92年までの期間に実施され、これも成功したんですが、その完了直前にソ連が崩壊しました。それで東欧諸国が西側のほうに顔を向けていく。次の段階は、この単一市場を防衛しなければいけない。特に為替投機ですね。為替相場に対して様々なヘッジファンドや投資機関の力が非常に強くなりましたので、これらから単一市場を防衛するために統一通貨を導入する。1980年代というのはアメリカ、イギリス、日本経済からの欧州共同体の防衛の時期にあたります。イギリスはEUに既に加盟していたんですが、ドイツ、フランスから見るとイギリスはちょっと違う。アメリカ、イギリス、日本への対抗ということなんです。この時期は単一市場の安定を統一通貨で確保しようというものでした。そして、通貨の障壁がなくなりますので、その効率化を目指すものです。さらに、ドイツが統一しました。単一通貨は、統一ドイツが勝手にロシアと手を組んだり、ヨーロッパから離れてヨーロッパに対抗してくるのを防がなければいけないという、非常に政治的な意図をもって生まれています。その意味では、ユーロというのは政治的な通貨なんですね。

しかし、この4つの段階がいずれも成功したことは、非常に画期的だと言えます。他の地域ではできない統合をやりましたので。われわれの若い頃はそれに惹き付けられながら研究を進めてきたわけです。

統合がだんだん発展していくことを英語ではディープニングと言うんですが、統合の深化です。さらに統合の拡大が顕著です。加盟国の数がどんどん増えていく。当初は6カ国から始まり、20年あまりの間はこの6カ国体制で統合を進めてきました。1973年にイギリスが加盟します。ECSCの成立から20年以上もたって、イギリスがECに加盟をしたので

す。そのときにアイルランドとデンマークも一緒に加盟し、EEC を EC というようになりました。9 カ国なので EC 9 と言っていたんですね。次に南欧諸国が EC に入ります。ギリシャが1981年、スペイン、ポルトガルが86年に入る。そしてソ連が崩壊したことによって中立主義が意味をなくしてしまい、1995年にはフィンランド、スウェーデン、オーストリアの中立3カ国が加盟しました。さらに1993年には EU となりました。15カ国からなる EU15です。20世紀には15カ国までいきました。次に2004年に加盟したのは10カ国です。エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国、中央ヨーロッパのポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、そしてスロベニアの5カ国です。ユーゴスラビアが崩壊し、その一番北の工業国のスロベニアが2004年に加わりました。現在のチェコとスロベニアでは、ギリシャとかポルトガルよりも1人当たり所得のレベルが高く、OECD にも加盟しています。それから、ルーマニアとブルガリアが入ったのが2007年です。そして、一番新しく2013年に入ったのは、アドリア海に面した国クロアチアです。したがって、今日の EU は28カ国体制ですね。だから、6カ国から始まって、4倍以上の国の数になり、人口も5億5,000万近くに達しています。西ヨーロッパの国々だけのときは、すごくやりやすかったですね。戦争経験もある意味では共通だし。しかし、南欧にまで拡大しますと、またちょっと別の問題が出てくるわけです。東欧諸国は共産主義時代を過ごしてソ連からようやく自立したため、ナショナリズムが非常に強い。そのため国の権利を EU に渡すということに対して抵抗感が非常に強い。後ほどまたお話ししますが、EU 加盟国数が増えたことで統合自体が非常に難しくなっているという状況です。トルコは現在 EU に加盟申請中ですが、今はもう加盟の可能性というのはほとんどないと思います。トルコではエルドアン大統領が独裁色を強めていて、EU との関係も必ずしもよくない。それから、ロシアはプーチン大統領の下で、軍事的なことやロシア膨張の問題もあり、今の EU はいろんな意味で大変困難な時代を迎えています。

今日はユーロ危機の話はしませんが、ユーロがどのように運営されているかということだけのごく簡単にお話しします。ここに2010年頃の欧州中央銀行の役員会メンバーの写真を示します。総裁はフランス人のトリシェですが、副総裁はギリシャ人です。6カ国から、総裁、副総裁とあと4人の専務理事がいて、全部出身国が違うんです。職員も国の違った人たちが集まってきて、共通語は英語です。英語で話しながら一緒に政策を進めているわけです。

欧州中央銀行は当初フランクフルトにあるユーロタワーという賃貸ビルに間借りしていましたが、今はマイン川近くの高層ビルで、金融政策の策定、その他が行われています。職員は1,000人以上います。ここでもユーロ圏19カ国出身の職員が金融政策を進めているので、1カ国でやるよりはうまくはいかないのが当然ですね。まどろっこしいといえば、まどろっこしいですが。

次の写真が今の ECB 第3代総裁マリオ・ドラギ、イタリア人です。大学まではイタリアですが、大学院はアメリカの MIT に進学し、そこで経済学の博士論文を書いて、イタリア銀行の総裁をへて、現在は欧州中央銀行の総裁です。この人はすごくできる人で、ドイツの石頭の人たちと渡り合いながら、頑張っています。ただ、2019年10月が任期終了で

すので、このあとどうなるのかが気がかりです。次の総裁がドイツ人だと心配です。ドラギはスーパー・マリオと言われています。こういうかたちでユーロが運営されており、他の機関も国の違う人たちが集まり、協議しながらやっています。私が EU 機関の人たちに「大変ですね」と言うと、「戦争するよりもテーブルで議論したほうがずっといいです」と言います。年配の方は、特にそういう言い方をします。

2. イギリスの EU 離脱決定について

これまでは前置きでしたが、次はイギリスの EU 離脱の説明に入っていきます。2016年6月23日、イギリスは国民投票で EU 離脱を決めました。結果は離脱52%対残留48%と僅差ですが、127万票の差がありましたので、やはり無視できない。イギリスはやはり独特の国です。ドイツにしる、フランスにしる、ヨーロッパの国ですが、イギリスはやはり世界の国なんです。他のヨーロッパ諸国とは、全然異なるバックグラウンドを持っています。イギリスは19世紀の後半から第1次大戦までは「超大国」でした。世界中に大植民地をもちイギリスのポンドを基軸通貨とする大英帝国は、「世界に陽の沈むところがない」と言われた大帝国でした。それでも2回の戦争を経て、さすがにこの超大国の地位が入れ替わり、アメリカとソ連が「超大国」になり、イギリスは凋落していきます。第2次世界大戦が終わり、西ヨーロッパ6カ国はEECを形成して経済統合をすすめ、相互に市場を開放し合い競争しながら経済成長を遂げていき成功するわけですが、他方でイギリスは大英帝国の思い出が忘れられない。それで、イギリスはEECの経済統合には入らず、独自の道を進んでいきました。

第2次世界大戦後のイギリスは大英帝国依存の発展路線を描くんですが、植民地はどんどん独立し、日本のような競争力のある国が台頭してくる。英連邦のオーストラリア、ニュージーランドには日本の輸出品がどんどん入っていくし、ヨーロッパでは西ドイツ、フランス、イタリアなどの6カ国が関税同盟をつくって競争力を高めていきます。イギリスは大英帝国の一番上にお山の大将で競争がないわけです。どんどん遅れていき、差が付いていく。戦争が終わったときには、イギリスはそれなりの産業力があつたんですが、1950年代後半ぐらいになると、西ドイツやフランスのほうが競争力が強くなっていきました。イギリスは経済が停滞し、「英国病」と言われたほどです。ほかの国が5%で成長しているときに、イギリスは2~3%でしか成長できなかった。それで、国民的な議論を行い、EECに加盟するしかないということになった。当時も国論は割れたんですが、EECに加盟するしかないという意見が多数になりました。

1960年代、70年代、80年代での各国の年平均経済成長率を見ますと、1960年代はドイツは5~6%近い高度成長。フランスも、4~5%ぐらいです。しかし、イギリスは3%そこそこです。1950年代での差はもっと大きい。それで、イギリスはEECに加盟し、1980年代からイギリスはトップになっていくんです。ドイツの経済成長率はちょっと落ちてフランスのほうが高くなるんですが、そのフランスよりもイギリスのほうが高い。EEC加

盟によってイギリスは経済が繁栄し、経済成長で見ると大成功した。

このスライドには、「イギリス経済の繁栄はEUのおかげ」と書いています。経済開放度は、GDPを分母に、輸出+輸入を分子にして計算します。貿易が大きいと、開放度が高くなってきます。大英帝国の頃は、イギリスは世界中に植民地を持っていたので30%代後半ぐらいの開放度でした。その後、戦争でこの比率は落ち込みますが、EECに加盟した頃からはぐーっと上昇し、今は60%を超えています。これはもちろんGATTやWTOなどの下で、世界貿易が伸びたということも影響しているんですが、イギリス貿易の半分以上はEU相手ですので、やはり相当程度がEUのおかげなわけです。イギリスはこれほど経済的に成功しているのですから、「言うことないじゃないですか」と僕なんかは思うんですよ。それから、2015年に欧州委員会が発表した人口予想では、2060年のイギリスの人口は8,000万人になります。今は6,500万ですから、1,500万人増えます。また、移民の貢献もすごくて、経済成長にとってもすごいプラス要因です。日本を見れば、一目瞭然です。日本は一生懸命みんな頑張っていますが、人口が減っていつてどうにもならない。それと反対です。ドイツの事情は厳しいです。ドイツの人口は現在、8,300万から8,400万人の間ですけど、2060年には7,000万まで、つまり1,000万人以上減るとの予想です。第2次世界大戦時に日独伊三国防共協定というのがありましたが、日本、ドイツ、イタリアの三カ国とも人口がどんどん減っています。日本の次がイタリアで、イタリアの次がドイツと人口がずっと減っていくんですね。英仏米は人口が増えていくんです。フランスでは子ども手当が高くて、子ども1人当たり6万円です。保育園の設備もいいし、出生率が2.0近い。また、アメリカは移民による影響が大きいですね。このように、第2次大戦でイギリスなどの民主主義で戦った国というのは、今も人口が増えています。日独伊は非常に不利です。ドイツは難民を入れて巻き返そうとしている。メルケル首相は「難民を受け入れます」と言ったでしょう。だから2015年に100万人近く入ってきました。ドイツはそれなりにすごい覚悟をしていると思います。

それで2060年になるとイギリスはEUで一番の人口大国になります。だから、今もいいし、ずっと成功しているし、将来も「前途洋々じゃないの。EUから出て行く必要ないんじゃないの?」と思いませんか。そこがちょっとおかしいところなんですね。特にエコノミストは経済合理主義で見ていきますので、「自分たちの首を自分たちで絞めてどうすんの?」という感じです。でも、それをやりたいんでしょう。だからやったんでしょうけど、「ちょっとね」という感じなんですよ。

EU離脱についての国民投票の結果をスライドで見えていきますと、赤色のところが離脱票が多いところ。色が濃いほど、離脱票のパーセンテージが高い。黒色のところは離脱票がもう80%近くになっているわけですね。しかし、スコットランドは全地域で残留なんです。スコットランドでは62%が残留票です。それから、北アイルランドでは、南側が残留支持なんです。アイルランドはEU加盟国で、非常に経済的に発展しています。そこに北アイルランドから毎日車を運転して雇用者の5%とかいうような人たちが仕事に出かけている。統計に入っていないだけで本当はもっといるんじゃないかなと思います。単一市場ですので、国境管理がないため、車でアイルランドに行って、夕方に帰ってくるというこ

とができる。この人たちはイギリスに EU に残留してほしいわけです。また、ロンドン周辺は繁栄地域なので、周辺のオックスフォード、ケンブリッジと同じく、「やはり EU に残らなきゃ駄目だよ」ということで、残留のシェアが非常に高いです。だから、イギリスは地域によって分裂しています。ただ、イギリス6,500万の人口のうち、5,500万人はイングランド居住です。スコットランドには540万人しかいません。北アイルランドの人口は190万で、宮城県より小さいですから、国民投票の結果はもうイングランドで決まっちゃうんですよ。

年齢別の投票行動をみると、投票所の出口調査でのデータですが、若い人の72%は残留支持ですね。彼らは EU の全体を見ながら生活しています。例えばギリシャの大学生は、ギリシャで就職できなかったら、ロンドンで就職してもいいし、ドイツで就職してもいいと思っているらしい。いつも彼らは、ロンドンの就職状況、パリの就職状況と調べているんですよ。彼らは本当の意味でのヨーロッパ人です。彼らにしてみれば、イギリスは完全雇用で就職しやすいところ。英語で通じるし。ところが、イギリスが EU 離脱をすれば、それは彼らにとって非常に残念なことです。イギリスの若者から見ても、イギリスで就職できなかったら、ヨーロッパ大陸に就職に行くということで考えると、EU 離脱なんて考えられない。ところが、45歳以上の層になりますと、残留票が50%を切っちゃうんです。若い人たちは投票率が低いんですが、年配の人は投票率が高い。そうするとやはり、EU 離脱が有利になって、残留の負けになってしまうということになりました。

それから、移民の流入のデータを見ますと、イギリスでは移民の流入は1980年代、90年代だと、あんまり変わらない。むしろ、流出のほうが多かったりするわけです。年配の方で年金もらうようになったらスペインに行って、太陽をいっぱい浴びるところで暮らしたいという人が大勢いるわけです。それで、110万人のイギリス人が大陸で暮らしていますが、年金生活者が結構多い。逆に入ってくる人たちは、イギリスで働くためにきているので、若い人たちが多い。これがほぼ同じぐらいだったのが、だんだんと差が開き、流入のほうが多くなるんです。2015年のデータだと流入のほうが圧倒的に多い。多くなった時期をみると、2004年にポーランドなど8カ国が EU に加盟した時と、ブルガリア、ルーマニアが入ったときです。つまり、EU に東欧諸国が加盟してくると、彼らの賃金水準がイギリスの10分の1から5分の1ですから、若い人たちは自分の国に仕事があれば、どんどんイギリスにやってくるわけです。これは場合によっては、彼らがイギリスの労働者と競争する環境になってくるということです。

EU 離脱に投票した人たちはイングランドの労働者層で、people left behind 「置き去りにされた人々」と言われています。サッチャー首相が政権をとってから40年あまりになりますが、イギリス保守党というのは、中産階級以上を支持基盤とする政党で、労働者のことをほとんど考えない。むしろ社会保障をカットするなど、そういうことばかりずっとやり続けていました。「置き去りにされた人々」は反政府の立場ですけど、国民投票当時のキャメロン政権は EU 残留の方針でした。そこで、反政府は EU 離脱になってしまう。これが1つの大きな理由です。それから高齢者層は大英帝国時代の思い出に浸り、「EU から命令されることなんかない」とナショナリズム意識が強い。保守党の議員の中には

EU 懐疑派のシェアが高く、彼らは基本的に反 EU で活動していた人たちです。この EU 懐疑派は、キャメロン前首相が国民投票をすると決めてからは、どんどん離脱に向けての活動を始める。さらに、英国独立党が1993年に組織されます。この政党は、イギリスの EU 離脱が目的なんです。そういう政党ができ、置き去りにされた人々のところに入り込み、日常的に彼らの欲求不満などを吸い上げていくわけです。彼らは文字通り地道な活動を行い、それが EU 離脱に結びついていくということになりました。また、肝心の労働党も分裂してほとんど力を発揮することができませんでした。簡単に言えば、残留を支持したのは若者、高学歴層、大都市部で暮らす人たちです。経済力が集中しているし、知性も高い。「やはり EU に残らないと大変だ」という現状分析もちゃんとできる。一方で離脱を支持したのは高年齢層、低学歴、小都市や田舎に住む人たちです。このように、残留・離脱の支持者層ははっきり分かれています。それはアメリカのトランプ政権誕生時と同じです。『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカに行く』という本が岩波新書から出ています。著者の金成隆一氏は、朝日新聞ニューヨーク支局の記者で、トランプの選挙運動をルポしています。アメリカとイギリスでは全く同じ図式です。両国ともアングロ・サクソン主体の国であり、もう1つ加えられる共通点は多分、両方とも超大国です。政治家が上から、「君たちが悪いんじゃない。外が悪いんだ」というと「そうだ、そうだ」と言う。これは超大国独特の意識構造じゃないかと思うんです。日本人に「外が悪い」というと、むしろ「いや、われわれが努力しないといけないんじゃないか」と言いますよね。「外が悪い」って、相当高慢な意識を持ってないと出てこないと思うんです。

大英帝国懐旧派と英国独立党は「奇妙な連合」です。英国独立党は反移民・反グローバル化・反イスラム・保護主義。他方、保守党の保守派は、反移民は共通するんですが、グローバル化・自由貿易主義を志向しています。だから、考え方の違う人たちが一時的に連合したんです。しかし、今は UKIP（英国独立党）の支持率は下がりました。5月4日の地方選挙で141人いた英国独立党の地方議員は140人が落ちました。今はたった1人しか残っていない。支持率は急激に下がっています。実際、EU 離脱が決まれば、彼らはもうやることがない。

時間があつたらいろいろ面白い話ができるんですが、今日はあまり時間がなくて、少しだけお話しします。ボリス・ジョンソンは現在外務大臣ですが、元ロンドン市長です。キャメロン首相も彼もオックスフォード大学出身です。「キャメロンが落選すれば、おまえ、次の首相だぜ。」「じゃあ、やるか」というような政界の内幕の話がいっぱいあります。また、英国独立党の党首のファラージは、離脱が決まった途端に「私は普通の市民になりたい」と言って党首を辞めました。イギリス政界の無責任男と言われています。このようなイギリスの EU 離脱の動きは、1980年代から始まっているんです。サッチャーさんの執念かもしれないですね。

3. 今日の危機（とりわけポピュリズム政治）をどう見るか

それでは、ポピュリズムのほうに少し話を移します。イギリスの EU 離脱への動きもポピュリズムと言われるし、もちろんトランプ政権の誕生もそうです。これはヨーロッパにとってはすごく重要な問題ですので、この話をしていきます。2010年代は、もう世界中で危機だらけです。北朝鮮の核ミサイル、中国やロシアとの関係など日本独自の問題があり、ヨーロッパでは生態系や環境問題、それからユーロ危機の問題があります。また、中国の今後についてはどうなんだろうと、今すごく心配しているんですが、これはまだ深刻化していない。それから、2016年には、リビアを中心にしたアフリカルートからヨーロッパに大量の難民が入ってきました。それから、テロの問題があります。ヨーロッパはずっと狙われています。先日マンチェスターでもありました。それから、ポピュリズムによる政治危機をヨーロッパの先進国でいろんな国が抱えています。フランスの問題はあとでお話をしますが、イタリア、オランダ、オーストリアでもあり、ドイツではポピュリズムの政党が今年9月の国政選挙で得票率5%を越えて議会に出るでしょう。

イギリスとアメリカでは「投票による革命」が見られています。これは僕の造語なんです。アメリカを見てみると、従来の支配階層が吹っ飛ばされて、何かとんでもない政治が行われていくわけです。その革命というのも徹底した革命、例えば労働者階級による革命などではなく、何か変な革命なんです。トランプさんがしていることは、今までのエリートからすると、もうとんでもない話が多いんです。それが投票で実現していく。イギリスの場合でも、投票で EU 離脱が決まっていく。アメリカとイギリスに共通するのは、労働者階級の政党が中産階級支持に転換したということです。アメリカの場合では伝統的に労働者を基盤とする政党と言うと民主党だった。1930年代のニューディール政策で労働者を味方に付けて以来、そのあとずっとそうです。ところが1993年に大統領になったビル・クリントンは民主党を都市型政党に変えた。労働者階級から離れて、都市の中間層に標準を合わせた政策に転換し、それが成功するわけです。イギリスでもそれをまねたかどうかは分からないんですけど、「第3の道」をとった。1997年成立した労働党のブレア政権は、それまでの労働組合主義を捨て、党は中産階級依存の都市型政党に変わっていきました。そうすると、もう労働組合の人たちは、頼る政党がないわけです。そこで結局は英国独立党に頼るというようなことになってしまいました。一方、アメリカではトランプに頼っていく。今までもじいさんの代から民主党だったという人たちが、トランプ支持に変わっていくということが旧工業地帯で起きています。僕はそういう要因が結構大きいんじゃないかなと思っています。1990年代から21世紀の初めにかけて、アメリカとイギリスでは金融自由化が行き過ぎて、リーマン危機を招きました。リーマン・ショックのあとの危機で、労働党が政権を失ない、キャメロンの保守党政権になりました。保守党政権になりますと、基本的に彼らは中産階級以上の層を考える政党なので、もう労働者のことなんか考えません。イギリスは階級社会ですから。それで、UKIP は結局のところ、置き去りにされた労働者の相手をずっとしてきたという関係になります。アメリカの場合はトランプがそれをやりました。しかし、トランプ大統領の予算案を見て、もうガックリで

すよ。金持ち優遇です。39.6%の所得税の最高率を35%に下げて、さらに企業の法人税率を35%から15%に下げます。ちょっと無理かと思いますが、下げると言っています。それから、社会保障をバッサバサ切り、オバマケアも切り捨てます。トランプは労働者階級に選ばれながら、労働者階級をいじめるという姿勢が鮮明で、もうガッカリですよ。せっかく「投票による革命」と褒めたのに、やっていることはとんでもないことです。2年後に中間選挙が行われるときには、どういう動き方をするのか、かなり注目点です。結局のところ、グローバル化と市場経済化がどんどん進みましたので、その中で置き去りにされた労働者たちの怒りが、今回のポピュリズムの中軸になっていると考えています。

さて、戦後の世界経済を大きく時期区分すると、3つの段階に分けることができると思います。戦後から1970年代のオイル・ショックまでが、管理資本主義です。経済に国家が介入して、完全雇用を実現する。市場に任せていたんでは、失業者が必ず出るから、国が責任を持って雇用を確保していくという方法が成功した時代です。それが1970年代にスタグフレーションによって、インフレ管理で失敗し、「もう市場に任せよう」との動きを招きました。この「市場に任せよう」という傾向をリードしたのがイギリスとアメリカです。1980年代のサッチャー首相とレーガン大統領の時代にどんどんグローバル化が進んでいくわけです。そして、この期間に中国が台頭してグローバル経済の受け皿になるわけです。それで、どんどん自由主義が進み、金融規制を緩和していき、リーマン・ショックが起った。サブプライム危機とリーマン・ショックでアメリカ経済がガクンと落ち込む。経済成長率も大幅に下がり、失業率も上がったので、蓄積していた矛盾が吹き出してくるわけです。この負の遺産の処理を迫られているのが、この戦後世界経済の第3期ではないかというふうに私は考えています。

また、中国経済の台頭と経済グローバル化の進展だけではなく、デジタル化が進み、それによる自動化が起きました。金融化・グローバル化が進んで、旧型製造業が急速に衰退する。欧米諸国での総雇用に占める製造業労働者のシェアを見ますと、アメリカでは1975年に25%ぐらいだったのが急激に下がり、今はもう9%ぐらいです。金融業は逆にぐっと上がっています。イギリスもよく似た動きを見せています。イタリアとドイツでは、まだ製造業労働者のシェアがちょっと高いんですが、米英では脱工業化が進展し、単純労働過程を中国やアジアの新興国に移しました。中国の人口は13億人ですので、ちょっとした大国10カ国分ぐらいの人がいます。そこがグローバル化を引き受けたのですから、あっという間に進んでいく。中国がなかったら、これだけグローバル化が進んでいないと思います。だから、中国ファクターというのは非常に大きいです。他方、先進国ではサービス業が主体になっていく。サービス業だとももちろんレベルの高い労働もあるんですが、非正規労働も比較的入れやすいし、賃金格差も出てきます。工業の中心労働者は、それなりの賃金をもらうわけですけど、それが急激に衰退していくわけなんです。

それで、これが有名な「象のチャート」です。これは、1988年から2008年の20年間で所得の変動がどうだったか、世界の所得がどう伸びたかを描いたものです。世界銀行のアナリストがつくったものですが、これによると、世界の平均所得額でみて、その50%、60%ぐらいのところで、所得の伸びが最も高い。70%とか80%伸びています。ところが先進国

の中間層では、ほとんど伸びていない。もちろんこれには批判があって、日本とロシアが問題だと。フランスやドイツを取ると、もう少しましだという批判もあるんです。けれども世界で一定の高いレベルに達すると、ここはもうそれほど伸びてこない。世界の最富裕層は非常に伸びているんですが、中間層が伸びてないんですね。ちょうど象のかたちをしていますので、「象のチャート」と言います。つまり、グローバル化で一番得をした「勝ち組」はやはり中国などの新興国の人たちなんです。

僕は今の世界は3つに分かれていると思います。グローバル化にうまく対応していった中国などのモダンワールド。近代化を遂げナショナリズムが強くなり、いよいよとなったら国民が戦争をやってもいいじゃないのと思っているかもしれない。そういうのがモダンワールドで、国はちゃんとまとまっています。ポスト・モダンというのは、第2次大戦で戦争を経験して戦争は嫌だと思ふ国家です。平和主義、人権尊重、国際主義など、みんなて手を握り合って一緒に繁栄していったらいいじゃないかという考えをベースにしています。20世紀の EU 諸国にはポスト・モダン国家が多いんです。しかし、アメリカはこの中に入りません。アメリカの市民意識はポスト・モダンかもしれませんが、彼らは戦争を拒否しませんし、モダンとポスト・モダンを兼ねているような感じです。さらに、このいずれにも入らないプレ・モダンというのがあって、これは国がもうまとまりきれない地域です。つまり、グローバル化に対応できていないんです。グローバル化は世界中を商品経済化するわけですが、その商品経済化に対応できない。中東の一部の国とか、シリア、あるいはアフリカ諸国。リビアやナイジェリアなどはプレ・モダンです。ここの人たちは就職先がなくてもう生きていけないから、ポスト・モダンの世界に移っていく。しかし、インターネットがあるので、向こうの情報はいくらでも。先に入っていた親戚との交流も自由でフリーにできますから、当然ヨーロッパにどんどん入っていきますよね、だから、反移民、反難民というこうした動きに対する反発も出てくる。それから、EU が難しいのは、東欧や中欧諸国がポスト・モダンじゃなくてモダンだということです。彼らは成熟した市民社会というのを持っていないし、持った経験がない。かつては共産主義諸国で、ナショナリズムがすごく強い。それで西ヨーロッパに対して反発するわけです。「あんたらは金持ちだからいいよね。EU の規則でおれたちを縛って、あんたたちだけがいい目を見ているじゃないの」と、こうなっていくわけです。そうすると、統合がうまく進まない。それで今、EU の中で東西問題というのが非常に大きな対立課題になっている。このように国々を3分類で見えていくというのは、極端になり過ぎるところもあるんですが、1つの見方だと思っています。

それでは、少し歴史を見てみましょう。これはトマ・ピケティの『21世紀の資本』です。2014年でしたか、ベストセラーになりました。700ページ超える5800円の本が東京の書店で平積みになって、どんどん売れました。彼は歴史の見方として、1930年代に1つ線を引くんですね。その前は自由資本主義です。帝国主義でもあるんですけど、考え方としては市場に任せるという自由資本主義。しかし、1929年の世界大恐慌が起き、1930年代に大不況の時代に入り、世界戦争が起きる。その時期を上位10%の金持ち家計の所得シェアで見えますと、自由資本主義のときには、上のお金持ちの10%の人たちが、総所得の40

～50%近く手に入れています。10%の人たちが、半分近くを懐に入れているんです。だからすごく格差の大きな、何かもうマルクスの資本主義観を反映するような感じの社会ですよ。そして、1930年代から大量失業になって、第2次大戦につき進む。不況が深刻化し、株などもほとんど無価値になっていきますし、さらに戦争で負けた国の国債は無価値になりました。それで富裕階級の所得シェアがずっと下がっていきます。そして、戦争が終わったあとも、国民戦争でしたから、一緒に戦ったという一体感というもある。だから、金持ちからお金をとって、貧しい人に配るのは当然だというようなそんな雰囲気があった時代です。僕らが若い頃には不労所得という言葉がありました。地主が地代を取る、国債をたくさん持っている人たちが他人を働かせて利子を手に入れる。それは自分で働かない所得、不労所得であり、それを貧乏人に分配してもいいんだ。「自分で働いた所得だけが、本当の所得なんだ」という思想の時代です。それで、所得差が縮小していく。アメリカでは30%以下にさがり、イギリスもそうなんです。ところが、1980年代になると一変する。サッチャー、レーガン政権期から反転を始める。市場経済化や新自由主義が進み、アメリカでは、もう1930年代の大恐慌前の一番格差の大きいときよりも、今のほうが格差がずっと大きいのです。それから、イギリスも上がっていく。ただドイツ、フランス、スウェーデンでも上がっていますが、こんな極端な上がり方ではない。大陸のほうはまだマシな状態なのです。つまり、米英二国の動きは「やはりおかしいんじゃないの？」って思います。

さらに、相続税と最高所得税率の比較をしてみます。つまり、最高所得者の所得の中から何%の税金を取っているかを見て行きますと、イギリスでは、1970年代まで一番所得の大きい人の不労所得の97%を政府が取っている。そして、その集めた税金をいろんな政策を通じて貧しい人に配っているわけです。97%というと3%しか富裕層に残りませんから、ある意味では問題なんですけど、そんなのは当たり前だろう、自分で働いてないんだからというのが通用した時代です。特に労働党時代に税率が高いんですね。保守党はちょっと下げるんですけど、労働党が政権を取り直すと、また上げるということです。それから、アメリカも戦後一番所得の大きい人から不労所得の90%取っているんです。いったん共和党の時代に70%にまで下がりますが、レーガン大統領は28.5%まで下げています。僕は、サッチャーさんがどんどん下げていったときにイギリスにインタビューに行ったことあるんです。その時出会ったイギリス人のなかに「金持ちはもうウハウハですよ」と言っている人がいました。今までは3%しか手元に残らなかったのに、不労所得が残るとなると運用します。運用するとそれに対応して、金融ビジネスが出てきて発展するわけです。全く時代が変わってしまうわけです。アメリカとイギリスでは、相続税もガンガン下がっていくんです。僕は、「アングロ・サクソンの極端」と呼ぶことにしています。本当に極端だと思います。彼らはそういう意味では革命的で、やることがもう本当にすさまじいです。97%から、ガッと下げますからね。これはやはり、普通の日本人ではこんな極端なことは考えもしないんじゃないかと思うんです。日本に暮らす私たちから見ると、こんな劇的な変わり方をするアングロ・サクソンの世界というのはすさまじいという感じがします。ただ、ラテン民族とゲルマン民族はそこまでやらない。

また、ポピュリズムというのは、歴史的に見ていけないといけないと思っています。僕は去年の秋に『国際問題』という雑誌に論文を書いたんですけど、イギリスは完全雇用ではあるんですけど、実質賃金下がっていくんですよ。リーマン・ショックでドイツもフランスも実質賃金は沈降し上がらなくなるとは思いますが、危機が終わるとまた賃金上がり始めるんです。ただ、ユーロ危機下のイタリアは、そうならないんですが。しかし、イギリスは、2007年から何年も続けて下がっています。労働者対策を放置し過ぎじゃないかと思います。それから、イギリスの地域別の統計を調べてみると、ロンドンの内部の西側、イギリスで一番豊かな Inner London West では、可処分所得が21世紀にはやはり金融化で上がっていくんです。ただ、ロンドンの郊外になると、全体の可処分所得のレベルは半分以下なんですよ。スコットランドでは北海油田もありますので、割と高いです。Greater Manchester やウェールズなどは低くて、可処分所得に3倍近い差ができています。インナーロンドン西では一人当たりの可処分所得額が21世紀に急激に上がって、リーマン・ショックで落ちたあと、また回復します。ほかの地域は、ずーっと下がりっぱなしです。実質賃金の絶対的な格差が大きくなっている上に、そのレベルがどんどん下がっていきますので、やはり人々の不安が募りますよね。しかし、この北アイルランドや Greater Manchester、西ウェールズでは、EU 残留派のほうが多いんですよ。なぜかというところ、この地域で産業を興したり労働者を訓練したりすると、EU から地域政策の資金が入ってくるからです。マンチェスターは、昔、繊維産業の中心地でしたが、没落してしまいました。1980年代から、EU はマンチェスターを立て直すというので、継続的に支援しています。ようやく大学などが活性化できて、経済が発展し、サービス産業中心に立ち直ってきているんですね。そうすると、国民投票での EU 残留支持のほうが多いんです。ところが、この方面に使える EU 予算は EU の GDP の1%でしかないんです。これがもし3%だったら、もう少しイングランドの貧しい地域にも支援ができ、そうすれば彼らの EU 観も全然違うんじゃないかなと思います。だから、EU に力を与えないで、EU を批判する。これがアングロ・サクソンの悪い癖という気がしています。だから、統計などを調べていくと、いろいろイギリスの面白いことが分かってきます。イギリスはユーロ不参加ということもあり、私はイギリスをこれまであまり本気で分析したことがなかったんですが、初めてやってみると、「イギリスって面白いな」って思うようになりました。

さらには、「勝ち組」と「負け組」とよくある分け方に基づいて、失業率をみていきます。イギリスでは失業率が下がっているんですが、リーマン・ショックでバンと跳ねあがっています。しかし、回復も順調で、失業率は下がり完全雇用に向かっています。ところが、完全雇用といっても、いろいろな問題があるんです。今まで職探ししていた人が職探しをしなくなると、失業者の統計には入ってきません。そういう問題があるんです。英独は「勝ち組」で、フランスは「負け組」です。ユーロ圏は平均すると「負け組」ですね。

フランスの大統領選については、今年4月23日に第1次投票があり、上位2人が決選投票に進み5月7日に第2次選挙が行われました。今までフランスの大統領選挙というと、ずっと共和党と社会党が51%対49%というような僅差で勝負が決まっていたところ、今回で既存の政党は3位以下です。今までオランドさんが政権をもっていた社会党に

至っては得票率が6%です。結果的にどうなったかというと、マクロンさんのところに中道からも左派からも票が集まって、あるいは社会党の統一候補からも集まって、彼が65.8%も取りました。ルペンさんは共和党と急進左派からも結構入って、34%です。フランスの大統領選挙ではマクロンさんが勝利し、みんなホッとしました。特に金融関係者はそうでしょうね。もし、ルペンさんになっていたら、株価大暴落です、為替もどうなったか。一番心配されたのは、ルペンさんとメランションさんは、反EU、反ユーロなので、もし、マクロンさんに入らなくて、この二人が1位、2位になって、決選投票に進んだらどうしようと恐れられました。そんな事態になればどっちにしてももうフランスは終わりだし、EUも終わりを迎えると言って、もう戦々恐々でした。ところがマクロンさんが見事に勝ちましたので、皆胸をなで下ろしたんです。

結局のところヨーロッパ大陸はポピュリズムに負けていません。2016年12月にはオーストリアの大統領選挙があって、僅差でしたけどグリーン派の人が大統領になりました。今年3月の国政選挙では、オランダでポピュリスト政党が25%を取るんじゃないと言われていましたが、13%しか取れませんでした。それで、今度はフランスです。まだイタリアでの選挙があったりしますので、あまり安心するののもどうかとは思いますが。やはりアングロ・サクソンの要因というのが、このポピュリズムの勝利にはあるのではないかな。その背後には、やはりその国の税制の問題や格差の問題があったりと、アングロ・サクソン固有の問題というのがかなり効いているんじゃないかなって思います。アメリカとイギリス両国とも完全雇用ですから、どうしてポピュリズムが高まるのかは不思議です。アングロ・サクソンの国ではその不思議が起こっているわけです。フランスのほうがまだ分かりやすいです。ポイントはすでに述べたように格差です。

フランスの失業率は現在、9.9%ぐらいです。でも、若者は、その倍以上の高さですよ。それで、高失業率の地域ではルペンさんへの投票が一番多い。地中海沿岸やベルギー国境の辺りは失業率が高くて、票はルペンさんにいっています。フランスは分かりやすい。

さらに、選挙区ごとに大卒者の割合を見ていきますと、大卒者の割合が低い地域での選挙区は、ルペンさんに多くの票が入っている。他方で大卒が多いところでは、ほとんどマクロンさんが勝っています。また、所得水準の低いところでルペンさんに多くの票が入っていて、所得水準が高くなると、ほとんどルペンさんにいってないんです。ブルー・カラーの労働者のシェアが高いところでは、ルペンさんに票が入っています。だから、マクロンさんが勝利した地域は高学歴、若者、大都市ということになります。これはイギリスにもアメリカにも当てはまります。ただ、決定的に違うのは、イギリスもアメリカも年配の人がEU離脱に、トランプに入れているんですね。昔はよかった、今悪いのはEUが悪いからというキャンペーンに投票しているわけです。トランプが保護主義に傾斜して、昔はよかったとアメリカ第1主義で昔を取り返そうよって言っています。ラストベルト、さび付いた地域と今は呼ばれている地域の人たちは、昔は所得が高くて本当によかったわけですが、彼らはそれを取り戻そうと思うんです。しかし、フランスは、年配者が決定的にルペンに入れていません。それは、詳しく分析しないといけないんですが、マリーヌ・ル

ペンのお父さん、ジャン＝マリー・ルペンは本当に品がなく、ネオナチであり、周辺にナチス関係者が多く、暴力主義者がいっぱいいるし、異民族排斥もすさまじく、暴力を使うんです。それでその頃のことを年配の人はよく知っていますからマリーヌ・ルペンは猫を被っている、政権を取ったら、何やるか分からないと、警戒しているんです。若い人たちは失業者が多く、もうルペンでいいよ、今、変わってもらわないと困るという、そういう違いがフランスの状況です。高失業を是正していくのは難しいことではあるんですが、方向性は非常にはっきりしています。イギリスとアメリカの状況は、ねじれていて、そう簡単にはいかない。

そして、ポピュリズムについての見方ですけど、日本では大衆迎合主義とか大衆扇動主義とか訳されています。日本でポピュリズムについて一番読まれているのは、おそらく水島治郎さんの『ポピュリズムとは何か』（中公新書）だと思います。この本の一番最初に「ポピュリズムはデモクラシーの後を影のようについてくる」とあり、彼はこれを金科玉条にしていますが、僕は先進国のポピュリズムの捉え方として、これは間違っていると思います。デモクラシーがあれば、ポピュリズムがあるという発想は違う。1950年代、1960年代には、ポピュリズムなんかなかったと僕は考えています。ポピュリズムというのは、戦後第3期の現象で、グローバル化と新自由主義時期での負の遺産ですね。これが噴き出しているのであって、彼の言うように民主主義に影のようについてきていないと思います。だから、僕は水島さんのこの見方には反対なんです。読んでみると、参考になることはあるんですけど、基本的な捉え方が間違っていると思います。やはりポスト・リーマン危機の時代というのを考えないと、このポピュリズムというのは分からないと思うし、英米型についてはさらに考慮をしなければいけない面があると思います。

4. イギリスの EU 離脱の道筋

イギリスの EU 離脱の道筋ですが、今、イギリスは総選挙の直前です。メイ首相は6月8日に総選挙を企画しました。選挙が終わると、いよいよ本当の離脱交渉が始まります。メイさんは、3月29日に EU 首脳会議に離脱を通告しました。それによって、今から2年間の離脱交渉になります。EU 基本条約を修正したリスボン条約第50条では、実際には延期もできると規定されています。イギリスの EU 離脱のことをブレグジットといいます。ブリテンがイグジットするという意味です。離脱の道筋は4種類あると言われていますが、基本的に3種類です。ソフト、ハード、超ハードと、この3つを覚えていただければ分かりやすいかと思います。ソフトというのは、EU 離脱はするんですが、EU 単一市場には残留します。関税同盟に残るかどうかはちょっと分からないんですが、できれば残りたいということでしょう。政治的には離脱するが経済的にはもうしばらくとにかく EU の中に残してもらおうというのがソフトです。ハードは、単一市場も離脱します。単一市場を離脱すると、イギリスには現在非常に多くの外国企業が入っており、何百万人も雇用しています。今はイギリスにいれば、EU 全体で自由に仕事ができますが、イギリスが離脱す

ると、自由に仕事ができなくなるんです。イギリスの中でしか仕事ができない。それで、彼らは業務をどんどん大陸に移そうとしています。超ハードというのは、離脱協定をまとめない。EU からいろいろ言われるぐらいなら、いさぎよく離脱してしまって、協定を結ばない。イギリスは WTO 加盟国になる。EU との関係はつくらないままです。ある意味では、むちゃくちゃな方針。これが超ハードですね。スムーズというのがあるんですけど、これはちょっと問題外です。

ところで、メイ首相はその全部について語っています。今年の1月17日にはハードのブレグジットの方針を強調したんですが、彼女の言葉をずっと見ていくと、できれば無関税貿易を継続したい、関税同盟に残りたいということです。全ての産業ではなくても、部分的にでも残りたい、これはソフトです。それから、移行期間をつくる。もちろんイギリスが EU を2019年3月に離脱すれば、欧州委員会からも欧州議会からも、EU からイギリス人はみんな撤退するんだけど、産業の一部は残って、「将来協定」が発効してから全面的に離脱しますと。このように移行期間を設定するということも言っているんです。だからメイさんの方針は強硬だとみんな言っていますが、実際にはいろいろな可能性を論じます。だから、今からどうなるかは分からない。僕は、メイさんは割とよく分かっているんじゃないかと思っています。僕は、イギリスの EU 離脱は無理だと思っていました。国民投票では負けたけど、議会でひっくり返せるので、そうするのではないかと思っていたんです。なぜかという、イギリス貿易の半分以上は対 EU なんです。輸入の53%。そして輸出も48%が対 EU です。次は、アメリカなんですが、その比率は13%ぐらいなんです。アメリカとすぐ自由貿易協定を結べるわけでもありませんので、EU を離脱すると非常に苦しくなる。中国はわずか5%にすぎません。インドはもっと低い。やはり EU との関係抜きにしては、イギリスの経済は成り立たない。機械類・輸送機器類、化学製品が主要な EU への輸出品ですが、輸入側を見ても同じです。つまり、サプライ・チェーンがつくられているんです。今は、日本で全部つくって外国に輸出しますということはめったになくて、日本で基幹部品をつくり、中国や ASEAN に持って行って加工し、最終的に輸出するんです。イギリスとヨーロッパの間には、そういう企業間貿易が、大規模に展開されている。サプライ・チェーンが絡み合っているわけなんです。今、EU 内取引は全く国内と同じです。通貨は異なりますが、単一市場ですから、国境がなく、関税、税関もフリーパスです。ところが、関税同盟離脱となると、企業としてはたまったもんじゃない。日産などは例えば50万台イギリスで生産していますが、ほとんどは EU に輸出しています。部品は日本や大陸から入れている。EU の間に関税が設けられると、もうアウトです。強硬離脱や WTO に直ちに行くとすると、EU の対外関税がそのままかかりますから、そんなことはできないでしょうというのが僕の考えだったんです。

例えば、自動車の動力駆動装置をつくっているイギリス企業があります。イギリス国内で製造しているんですが、中国、スペイン、フランス、イタリア、ドイツとの間で部品が出たり入ったりしながら完成させていくわけです。そのサプライ・チェーンを切ってしまうのは、無理なんです。離脱後のシミュレーションでもイギリスのダメージは明白です。EU はイギリスが離脱しても4億4,000万人が残ります。イギリスは6,500万人です。交渉

も圧倒的に不利ですし、経済関係でもイギリスが圧倒的に不利です。おまけに、イギリスが離脱したらスコットランドは独立すると言っているんです。北アイルランドでも、アイルランドに働きに行っている人たちは、国境が復活したら働きに行けなくなる。それを何とかしなくてはいけないといった重要な政治問題を抱えています。つまり、イギリスと EU がけんかして、けんか別れになることなど無理なんです。双方我慢に我慢を重ねながら、話をまとめないといけないというのが実情です。イギリスには EU の市民が300万以上います。それから、大陸にはイギリス人が110万人います。きちんと地位を保全してあげないといけません。イギリスは40年以上も EU にいたんですからね。4～5日前の「フィナンシャル・タイムズ」に載っていたんですが、イギリスが離脱すると、EU の中にいるのと同じ状況をイギリスがつくるためには、754本の交渉をしなければならない。それを全世界の180カ国としないといけません。そんなのができるのかというようなことが出てきました、結局、「EU から離脱しよう」と主張していた人は、このような事情を知らなかったんですね。今、それが目の前に来て、「うわー」って言っているわけです。EU 法で縛られているのをイギリス法に変えるというのが、イギリスが「独立する」「自立する」ということなんです、非常に大変なことです。

5. EU の現状と統合の将来

それで、EU の現状と統合の将来についてですが、EU がまずかったのはユーロ危機が起きたということです。リーマン・ショックで EU 各国の経済が落ち込みました。その後は少し回復するんですが、ユーロ危機でまた落ち込むんです。つまり2番底になりました。イギリスとアメリカは回復していったんですが、ユーロ圏は2番底になったので、元のピークになるまでに6～7年かかっているんです。現在、ようやく回復して軌道に乗り始めているんです。ユーロ危機について今日はこれ以上の話をいたしません、ダメージが大きかった。ここで強調したいのは、EU は解体とか崩壊とかできないということです。イギリスのケースは他の EU 諸国にも当てはまるわけです。

対外関係ではまず一つは中国があります。EU と中国との貿易を見ると、中国からの輸入とアメリカへの輸出がほとんど同じ額なんです。EU にとって一番最大の輸入国は中国です。1997年から2015年までに EU の中国からの輸入額は10倍に増えています。それから、EU による中国への輸出は2015年までで10倍に増えているんです。日本はちょっと減っている。これはもちろん日本の企業が現地進出しているということにもよるんですが、当然これだと、ヨーロッパ人は日本ではなく中国に注目します。それで、EU の対中貿易の赤字は1,700億ユーロで、2,000億ドル以上です。そして、中国のダンピングはすさまじくて、EU 側はオタオタしています。中国はアメリカに対しては恐れていますが、EU を恐れてはいません。「EU はどうせまとまらない。何か文句を言ってきても、ドイツやイギリスに行って話をすれば、もうすぐメロメロになる」と。つまり、EU というのは団結力が弱い。アメリカには連邦政府がありますが、EU にはない。中国は EU を切り崩

せると知っているのです、全然怖がっていないんですよ。中国を相手にしていくには、やはり EU がまとまらないといけない。ドイツの人口が8,000万人ぐらいで、中国は14億人ですから、もう話にならない。EU 4 億4,000万人がまとまって、ようやく対抗できるかというところなんです。それから、現在、中国企業は怒涛のごとくヨーロッパに進出しています。EU から中国に直接投資するよりも、中国から EU に直接投資するほうが何倍も多いのです。リーマン・ショックの頃から増えて、2010年代にガッと増えました。2014年は140億ユーロ、15年には200億ユーロ、そして去年は360億ユーロでした。850億ドルという別の推計もあります。そして、中国はドイツの一番トップの企業も買収します。そうすると、ドイツの最高の技術がずっと中国に抜けるんですよ。ようやく昨年になって、1社に限り、ドイツ政府が「買収はちょっと困ります」と言い出しました。中国は各国の虎の子企業をどんどん買収しています。この買収の動きに対抗するのに、ドイツがどうか、フランスがどうか、言っておられません。もう EU 各国が結束するしかないんですよ。

次の資料は、中国が EU のどの産業を取得したかを表しています。中国は EU の全部の国でほとんどの産業で買収活動を行っています。スマホなど中国企業が競争力を持っているところでは、グリーン・フィールド投資のかたちで直接入ってきます。競争力がない分野では買収を進め、相手の企業に現地でやらせるわけです。中国は EU のほとんどすべての国で買収を行っています。でも、民間企業だけではこんなことはできません。後ろに中国政府がいて、計画を立てているからできることなのでしょう。その機動力と実行力にヨーロッパ人もびっくりしています。

次にアメリカによる影響があります。トランプ大統領が「アメリカ第一」と言って、パリの気候変動協定からも離脱する。そうなれば EU としてアメリカに対抗しなければいけなくなる。今まで EU やドイツはアメリカに頼り過ぎていたけど、今後もうそれはできないとメルケル首相が言っています。自分たちで統合防衛軍をつくらないといけないし、EU がもっと強くなないと、言い始めています。それから、プーチンのロシアも油断できない相手です。彼らは旧ソ連領土を守らないといけないと考えているようだ。そうするとバルト3国も対象になる。ロシア軍の挑発が強まっているといわれています。このようにアメリカやロシアの動きに対応していくためには、EU の一体化がますます必要になる。ただ、EU では条約の改正が難しい。全ての国が賛成しないと条約の改正ができない。それで、今、考えられているのは、有志連合方式です。ポーランドやハンガリーなどいくつかの東欧諸国は統合を強化したくないと言っている。そういう国はもう置いていくという考え方です。

これらについて、欧州委員会から新しい提案が出始めている。現在、独仏伊、スペイン、ベネルクス3カ国を基軸にして、ユーロ圏が前に進むという方式を模索しています。ユーロ圏を強化して、財務省を置き予算を組む。予算が付けば、議会を開く、このような方式についての提案が出てきています。それから、やはりロシアに対抗していくために、軍事能力を高めないといけない。もはや、もうアメリカに全面的に頼るわけにいかない。こうしてみると、ヨーロッパには、日本にも参考になることがいっぱいあるんじゃないか。

僕は定年退職して3年目になっているんですが、今、すごく面白いんですよ、本当に。大学で講義しなくていいので、好きなものをどんどん読めるんですよ。本当にやりがいがありますので、まだ当分、皆さんの前から消えないつもりです。ということで今日はご清聴どうもありがとうございました。

司会：田中先生、ありがとうございました。

質疑応答

モデレーター 前田啓一（本学比較地域研究所所長・経済学部教授）

司会：お待たせいたしました。これより、先ほどのご講演を受けまして、田中先生と本学比較地域研究所所長である前田啓一との対談および会場からの質問への回答を行います。

前田：田中先生、ありがとうございました。たいへん幅広い大きな問題を、限られた時間のなかで論じて下さいましてありがとうございました。語り尽くせない部分がたくさんあったらと思っています。

大商大の比較地域研究所長をしております前田と申します。大学では、中小企業の関係科目を担当しております。ただ、私自身、10年ぐらい前までは、ずっと EU にのめり込んでおりました。ところがその頃にあることがございまして、EU 研究からどんどん距離を置くようになりました。ちょうど、今日のお話にあったんですが、2005年、私はイギリスのケンブリッジ大学で在外研究をしておりました。イギリスでは EU 嫌いの議論ばかりを聞いておりました。さきほど田中先生が「変な国イギリス」とおっしゃっておったんですが、私はイギリスファンでございまして、議論が少し重なるか、ずれるか分かりませんが、そういう観点から、会場の方たちの質問票を踏まえて、私も少し質問をしながら、話を進めてまいりたいと思います。

昨晚、今日の参加者のご質問は、おそらく以下の5つの点に集約されるのではなかろうかと考えました。一つ目は、EU の現状。EU はなぜこの体たらくになってしまったのか、です。「ドイツとフランスの戦争を避けて、世界平和を築く」という大変立派な不戦共同体の形成という理想でスタートしたんですが、いまや EU 市民の2～3割が EU 反対派になってしまった。これは一体どこに原因があるのか。この60年間の統合の中で、何かをやり過ぎたのか、あるいは、やらなかったのかですね。また、道をどこかで踏み外したのか。あるいは、統合が誰かに乗っ取られてしまったのか。さらには、道そのものが間違っていたのではないだろうか、いろんな考え方があろうかと思っています。少しそういった方面をお教えいただけたらと思います。それから2番目は「今後はどうなるの?」ということについてです。これは非常に難しいテーマです。田中先生には「ユーロの話はやめてね」と事前をお願いしておきました。あまり専門的な議論をすると、多くの方の質問を封じることになりますので、今日はもう少し大まかな、大枠な話をお願いしています。「今後どうするの?」ということにつきましては、短期的、中期的、長期的に、見方が恐らく違うだろうと思っています。政策分野の重点を変えるとか、国や統合の枠組みをガラガラポー

ンと変えちゃうのか。さらには、雲散霧消のごとくなくしていくのか、いろんな考え方があろうかと思います。そして、3番目はイギリスのEU離脱という、イギリスとEUとのいわゆる「離婚」がうまくいくのかということです。イギリスはEUと40年間連れ添ってきました。改めて言うまでもなく、イギリスはEUにとって非常にうるさい女房です。事あるごとに反発して、口うるさく、EUに要求を連ねます。その代表格がサッチャーさんだったわけですが、そのうるさいイギリスという女房と離婚するに当たって、EU側は「金を出せ、払え」と言うわけです。これは一体どういうことなのか。しかも、その金を払ったあとでないと、イギリスの将来に亘る生活設計を認めないという滅茶苦茶なことを言う。僕は、最近のEUはとても冷たいと思っています。そのことは2015年のギリシャ支援問題のときのEUの態度にも感じました。40年間も連れ添ってきて何の愛情もないのか。それから4番目は、フランス大統領選での大騒ぎはどうなったのか、ルベンの極右とメランションの極左の連合体、あれは一体何だったのか。僕は、ポピュリズムそのものに対する考え方や理解と、ポピュリズムがなぜ生まれたのかを区別して考えるべきだと考えます。最後、5番目の問題ですが、テロの波及をどう抑えこんでいくか。EUに押し寄せる難民の問題にどう対応していくのか、こういったような問題が指摘されるだろうと、このように私は本日の質問を勝手に想像し、質問票をざっと拝見いたしました。

まず、1番目の質問は、田中先生の先のスライドの中で、「デジタル化・自動化・金融化・グローバル化」というのがあり、その中で、米英日仏は納得できましたが、ドイツ・イタリアは例外でタイプが違うというのがありましたが、どう違うのかという質問です。

田中：ドイツとイタリアについては、製造業部門の総雇用に占めるシェアの低下の進み方が他と比べると遅くて、ずっと20%台なので、例外と言ったんです。むしろ、ドイツとイタリアとではタイプが違います。ドイツでは製造業を非常に大事にしている国で、しかも中東支配への志向といいますか、ヒトラーの時代の生存圏という発想もあり、ドイツは伝統的に海外に出てはいけないという考えがありました。つまり、海の向こうに植民地を持ってはいけない。海の向こうにはイギリスとフランスがもう既について、イギリスの艦隊と勝負しなきゃいけない。ほかの理由もあるかもしれませんが、彼らの関心の先は陸なんです。それで、中東欧をドイツの支配圏に組み込んで、イギリスとフランスに対抗していく。英仏の植民地帝国主義に対して、生存圏を大陸につくって対抗していくというのが、伝統的な発想だったわけですね。第2次世界大戦中にノルウェーからギリシャまでをドイツ軍が占領しましたが、日本とは異なり、彼らはロジスティクスがすごくまいんです。自分たちが占領したところから、原材料も食料もどんどん取って行って、ドイツ人は1945年に負ける直前まで比較的豊かな生活をしていたということです。日本は、すぐ「欲しがりません、勝つまで」になったんですが。つまり、ドイツの発想というのは、基本的には中東欧を中核に勢力圏を拡大し、自らを強化していくということでした。ヒトラーは失敗したんですが、ドイツはEUを使って成功しました。勢力圏をまさに活かして、中東欧の低賃金労働だけではなく現地の技術者たちをたくさん取り込んで、現地のレベルの高い技術者とドイツ本国の技術者との間をシナジー効果で強化しながら、ドイツの製造業の力にしていくんです。もう1つは、中国寄りの姿勢です。フォルクスワーゲンが先日排気ガス

で不正問題を起こしましたが、中国では何の影響もありませんでした。中国では政府がそういう情報をシャットアウトしてくれる、フォルクスワーゲンは売れまくったわけです。中国では相変わらずフォルクスワーゲンが一番売れています。だから、その中国寄りの姿勢と中東欧勢力圏との影響力強化により、ドイツは甦っているのです。しかし、現在ではイギリスにもフランスにも植民地はありません。したがって、ドイツが圧倒的に有利なんです。ドイツの製造業は、ロシアに5,000社以上進出しているし、中東欧やロシアといった東方に展開することによって強くなっている。ドイツは世界最強の製造業国家で、今後かなり続いていくんじゃないでしょうか。イタリアはちょっと違います。イタリアは、例えばフィアットはクライスラーと一緒にアメリカに本社を置いています。イタリアの製造大企業にすごい力があるというよりも、むしろ小さな中小企業が結構生き残り、それなりにやっているという感じです。だから、イタリアはドイツみたいにどんどん前に進んで国家や経済を維持しているのではなく、後ろに下がりながら維持している。また、イタリアというのは閉鎖的な国で、すごく内向きです。イタリアの人たちは「イタリアが一番いい」と言うんですよ。若い人の中にも「世界でこんなに良い国があるか」と言う人が結構いるんですよ。ドイツは産業競争力を維持しながら頑張っていますが、イタリアの場合は必ずしもそうではない。そこには、労働者の質の違いというものもあるかと思います。

前田：ありがとうございます。次の問題は、イギリスの EU 離脱論についてです。まずは、事実確認からです。「イギリスは EU 離脱に伴ってお金を幾ら払うことになっているのか」というご質問です。

田中：EU は600億ユーロと言っています。7兆2,000億円ぐらいですか。これについては、ある程度根拠があります。単に「出せ」と言っているのではなくて、EU は予算が7年計画で立てられるんです。2014～2020年までが現在の予算年度なんです。しかし、イギリスは約束したお金をまだそこに払い込んでないんです。それについては、お金を払い込むタイミングがあり、イギリスはまだ払い込んでないということです。それを払い込みなさいというのが1つです。そのほかには、イギリスには特許事務局やいろんな EU 関連事務局があるんです。EBA という銀行の監督機構もあります。それらがイギリスから大陸に引っ越さなければいけない。それについて、イギリスが勝手に EU から出て行くのなら、出て行くほうがお金を払うべきでしょうというわけです。一応、根拠はあるんですよ。ただ、イギリスは、「絶対払わない」と言っています。それは当然です。交渉は、「7兆円払え」「そんなもの払えるか」というところから始まるんです。初めから「払います」と言ったら、払うほうが負けです。EU は、「いや、もうお金なんか要りません。もう予算のことはしょうがないですね」と言うはずもない。一部は出さなければいけないお金なんです。撤退の費用までどうするかというのは、これは交渉事項なんです。だから今、「600億ユーロ、7兆2,000億円払え」と、EU 側は言っても、イギリスは「ふざけるな。そんなもの、払えるか」、これが、交渉のスタートなんです。多分、イギリスはどこか納得のいくところで払うと思います。納得のいく金額を払う。全然払わないで出て行くというのは、EU の予算制度からいって無理です。払い込まなければいけないお金ですか

ら。だけど、この問題はいろいろ実は背後に問題があって、例えばEUの共通農業政策の下でイギリスの農家には補助金が年に何百万円と入っている。それらはどうなのかということに関わってきます。イギリスが「払わない」と言ったら、「じゃあ、われわれも、もう払うのを途中でやめるよ」となります。実際「今年度からやめるよ」と言っています。イギリスの農家にはもうお金が行かない可能性もあるんですよ。これも交渉です。多分ギリギリまでいろいろ交渉することになると思います。交渉なんて、そんなものですよ。極端から入って、真ん中で切るわけです。その真ん中からどっちに行くのかっていうのは、それはまだ分からないですけども。

前田：ありがとうございました。イギリス問題に関しては、あと2～3質問があります。今後、日本企業は進出拠点を大陸に移すのか、あるいは残留させるのかを含め、イギリスのEU離脱による日本経済への影響を知りたいというのが1つあります。それから、スコットランドはどうするのか。さらに、イギリス離脱に関わって、イギリスはEUの情報機関と今後も連携を保っていただけるかどうかというご質問です。

田中：在英日本企業は現在1,000社を超えています。大きいところでは日産、トヨタ、ホンダも出ていますし、それから、大きな鉄道や車両建設工事を行っている日立などもそうです。あとは、トヨタの関係会社だとアイシン精機やデンソーなどがありますね。また、トヨタや日産に部品を供給している企業もイギリスに出ています。ただ、トヨタ、日産、ホンダも、そこで組み立てた自動車の8割以上を現地から輸出しているんです。イギリスで売れている日本車は日産の「キャシュカイ」だけで、車種10位の中の5位ぐらいです。日産はイギリスで50万台ぐらいをつくっていますが、イギリスで10万台も売れていないのではないのでしょうか。だから、離脱、とりわけハード・ブレグジットになったら、日産はすごく困ります。しかし、メイ首相と日産のカルロス・ゴーン社長との面談の折に、ゴーン社長が「2020年の新型もイギリスでつくります」って言っているんです。今、日産は、イギリスのサンダーランドにある工場に年50万台つくっているんです。ゴーンが「2020年までつくります」と約束したということは、メイ首相が彼に何かを約束したわけです。イギリス政府が日産に多額の補助金を出すことになれば、イギリス国民はこぞって反対します。ということは、メイ首相は「自動車産業についてはEUの関税同盟は残します」と約束したのではないかと僕は思っています。イギリスは交渉がものすごくうまいんです。イギリスの外交能力の高さは、ドイツもフランスも認めています。順調に離婚できなくて大変なことになるんじゃないかとマスコミは言っていますが、それはイギリスとEUの双方にとってとてもマイナスです。両方にとってマイナスになることを、両方がするのだろうか。今すごく敵対しているように見えるけど、僕自身は収まるところに収まるところと思っています。そうしないと、トヨタや日産、ホンダが大陸に移ることになると、大問題ですよ。ただ、1つだけ問題があるとすれば、金融機関ですね。銀行とか金融機関は、ひょっとしたら、EUとの単一市場が駄目になるんじゃないかと予想してすでに移る準備をしています。野村や大和証券はドイツのフランクフルトに移る。それから、三菱とみずほはアムステルダムに移るというように、日本の金融機関も行き先をいろいろ考え、移転準備を始めています。だから、単一市場はひょっとすると無理かという感じもするんで

す。しかし、イギリスが EU 関税同盟から完全に離脱すると、日産やトヨタなどは大変です。イギリスの企業はスペイン、ドイツ、イタリア、フランス、こういった国々と取引をしていますが、日本の企業は、やはり日本からの輸入が多くて、現地のイギリス企業よりも日本企業の方がショックが少しは低いかもしれない。ただやはり、関税同盟には残ることが大事です。移行期間を2022年までにするというのは、EU も現在認めているようです。ただ、移行期間の問題の本質は、イギリスは政治的には離脱するんだけど、産業の一部は残った形にして、将来においても EU とイギリスの経済関係は基本的につないでいきますということなんです。2017年6月8日に選挙があり、次の選挙は2022年なんです。そこまでは移行期間を維持しましょうということは、今のところ EU 側も認めています。その移行期間というので、おそらく関税同盟のなかで自動車産業はこれを維持してというかたちでまとまるんじゃないかなと思います。例えば、ドイツの企業は、イギリスのこの方針にきっと賛成しますよ。ドイツの企業も困るところですからね。ところで、僕は、これまでイギリスは EU を離脱しないと思っていましたから、国民投票の次の日の地方紙に「イギリスは離脱できない」って書いたんです。経済学者として考えると、こんなばかなことをするはずがないと。国民投票は参考事例ということにして、最終的に離脱の決定は議会が決めるのだから。だから、メイ政権は国民投票による EU 離脱決定をひっくり返すでしょうと書いたら、見事に外れてしまいました。ただ、エコノミストとしては、がちゃがちゃにするなんて、幼稚園の子どもじゃあるまいし、イギリスも EU 側もそんなことないだろうと、僕は信じているんです。だから、だいたい私は楽観主義者と言われてるんです。先日、ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン州への企業誘致を担当している人たちと話をする機会があったんです。そこには日本企業がたくさんあります。話によれば、イギリスに行くつもりだったんだけど、デュッセルドルフに行きますというのが1社出てきました。また、ここにイギリスから移ろうかなと考えているのが2社ありますというんです。1,000社あるうちの、まだ、そんなところなんです。だから、日本企業は、様子を見ているんです。それにはそれなりの根拠があって。金融機関が動くには、それなりの根拠があるんですね。製造業と金融機関で事情が違うのかと思います。しかし、EU との関係を壊してもかまわないという、イギリスの保守党重鎮の一部にはそういう人がいます。サッチャー時代に財務大臣だったナイジェル・ローソンとかダンカン・スミスとかですね。大英帝国精神の塊みたいな人ですが。そういう人は別です。

それから、スコットランドはどうなるか。スコットランドのイギリスに対する貿易の依存度は、イギリスの EU に対する依存度よりずっと高く、70%弱です。それから、スコットランドはイギリス、とりわけイングランドから、いろんな意味での経済的なメリットを受けています。もし、スコットランドがイギリスから独立しますと、厄介な問題が多々生じてきます。イギリスの原子力潜水艦の寄港地がスコットランドなんです。イギリスは核ミサイルを積んだ潜水艦を4隻持っていて、その基地がスコットランドにあるんです。それを切り離すのも難しいという気がします。さらに経済効果からいっても、無理ではないか。スコットランドでも北海油田が既に枯渇してきていますので、スコットランドが経済的に自立するのはちょっときついのではないかな。スコットランドの産業の中で、金融業の

地位は第2位です。だから、スコットランドは、それなりに単一市場に残りたい事情はあるんですが、イギリスからの独立はちょっと無理じゃないかと思います。

それから、イギリスの情報機関と大陸の情報機関との協力については維持するんじゃないですかね。マンチェスターでもテロが起きましたし、情報交換を最大限していかないといけません。ベルギーでも大きなテロが生じましたが、ここでは地域が独立していて情報機関相互間での情報交換がうまくいってなかったのです。イギリスの情報能力というのは世界に冠たる力になっていますので、大陸はそれを生かさない手はない。それから、核戦力も戦闘機の部隊も、イギリスはピカイチです。メイ首相は、防衛力があるとはっきり言っていますし、離脱交渉でのイギリスの立場を強くする交渉材料というかたちで活かされると思います。

前田：イギリスについても一つのご質問は、格差拡大を放置し続けると望ましい状況にはならないと分かっているはずなのに、イギリス政府はそれをなぜ放置し続けてきたのか、きているのかというものです。また、メイ政権が社会保障費のカットをしています、これはどういう意図なんだろうというご質問もあります。

田中：イギリス保守党というのは先ほども言いましたように、中産階級以上の層を支持基盤にしている政党で、労働者階級のことは基本的に甘く考えています。ご質問では「格差拡大を放置し続けると望ましい状況にはならないと分かっているはず」ということですが、分かってないんじゃないですかね。2012年のキャメロン政権下の財務相はオズボーンという人物でしたが、彼が打ち出した財政緊縮政策は戦後で最も厳しいものだったと言われています。リーマン・ショックで財政赤字が2桁になったのを、2020年までに黒字にするということで、ものすごく厳しい財政緊縮策を入れたんです。教育予算がバサッと削られましたし、社会保障もメタメタに削られています。割を食ったのは中間層と下層です。下層の人たちの没落はすごくて、ホームレスの青テントが街中でものすごい勢いで増えています。それから、無料で食料を配る制度がありますが、受給者も一気に増えているんですよ。だから、保守党というのは貧しい人のことを考えてないんです。社会保障のカットも、まず貧しい人たち向けからやっていくんです。そして、税制は金持ちを優遇しています。イギリス保守党というのはそういう政党なんです。ところが、就任演説でメイさんは何て言ったと思いますか。「私の保守党はイギリス全国民のための政党です。だから、サッチャー主義みたいなイデオロギー対立は起きません。」そして、一時は、「保守党は労働者階級の政党です」とまで言っている、そのメイさんが、今回の選挙で何をやったかということ、社会保障費をバサッと削減しているんです。幼稚園と小学校では昼食を無料で食べられる制度があるんですが、財政制限を導入して90万人もの人たちが食べなくなるというんです。それから、従来よりイギリスでは在宅医療は国が責任を持って行うことにしていたんですが、その所得上限額を1,500万円以上ぐらいにしました。「もう自分で面倒をみてください。国はもう面倒をみません」と言ったんです。それで、この医療制度改革は認知症を放置する政策だと批判が広がっていったのです。メイさんの政権がスタートしたときには、支持率で20%の差を労働党につけていたのが、今はもう6%に縮まっています。つまり、「保守党は全国民の政党です。保守党は労働者階級の政党です」と言って

おきながら、やっていることを見てください、トランプと一緒にですよ。だから、やがて労働者階級が反乱するかもしれないからといって保守党が労働者対策を手厚くするなんていうのはないんです。イギリスは階級社会なんです。リーマン・ショックのあとの大量失業の中で、さらに財政カットを進める。財政が均衡しないと次の金融危機に対応が難しい、というわけで、労働者の生活より本当に起きるかどうかわからない金融危機対策を重視したわけです。でも、財政カットを続けてもイギリスの景気は落ち込まなかったんです。中央銀行が国債を大量買い上げてマネーサプライを維持し、イギリスの景気は維持されたんですよ。しかし、中、下層の人々の生活は大幅に落ち込んでいるんです。賃金も下がりましたし、地域格差も広がっています。それに対して保守党が何かをするということはない。やはり労働党が政権を取らないとしょうがないんじゃないですかね。僕はそう思っています。

前田：次は難民問題についてです。EU は労働力として難民を社会的に受け入れていく方策があるのか。労働力市場に彼らを受け入れる方法があるのかというのが1つ。それから、中東諸国との関係をどう考えればいいのか。さらに、もう1つは難民受け入れに対して、EU 内で東欧と西欧の対立があると思われますが、何か解決策があるだろうかという、またこれも難しいご質問です。

田中：テロ問題は経済分野の問題じゃないので、やはり僕は敬遠せざるをえない。難民問題もすごく難しい問題であるんです。でも、先ほど見ましたように世界が3つに分割されていて、プレ・モダンのところでは、もう国家が破綻していて、ちゃんとした職業がなく、国民を食わせていく能力を持っていない。アフリカや、特に中東、アフガンニスタンみたいなところになると、ヨーロッパに移っていくのは止められない。だから、ヨーロッパもだんだん移民が増えていくようなことになっていく。もちろん EU 各国の国民もそれに反対するんですが、反対しても入ってくる。これについては、やはり EU 各国が協力して対応するしかないんですが、今はその協力して対応するという態勢ができていない。それについて言えば東欧の人たち、旧共産圏の人たちは、他民族を受け入れるということに対して寛容度が非常に低いです。それなのに自分の国からはどんどん移民が出ていっているんです。ポーランドは人口が4,000万人くらいなのに、EU 加入後で人口の10%以上が流出していると思います。ただ出て行った人たちは苦しい労働に耐えなければならない。イギリスに行ったら最低賃金で働かなければならない。でも、イギリスの最低賃金はポーランドの農民にとっては本当に高給なんです。それで一生懸命働いて、いつまでも農業をしているわけじゃなくて、自分なりに訓練を受けたり、もっといいところに移ったりしている人がすごく多い。ラトビアは、EU に加盟したとき人口が240万人いましたが、今はもう200万人を切っています。若い人がどんどん流出していくわけです。リトアニアも340万人いましたが、いまは300万を切っています。若い人たちが EU 全体に行っちゃうわけです。僕の感覚からいくと、若い人がどんどん出ていったら、これらの国の将来はどうなるんだろうと思います。出ていった人は EU の先進国で給料をもらって、たとえそれが最低賃金であってもそれなりの賃金をもらって社会保障制度の中に入る。EU の中ではビザは要らないので、どんどん他の EU 加盟国へ出られる。そういう人たちはいいんだと思

うんですけど、残された国の人たちはどうなるのかと思ってしまいます。つまり、21世紀の地域問題というのは20世紀とは違います。20世紀の場合は、せいぜいギリシャやポルトガル、スペインなどが貧しい国でしたから、EUは、それらの国に対して地域政策の資金は払ってあげる。GDPの2%、3%という支援をEUがするわけです。そこで現地で産業を起こし雇用して労働者の訓練を行っていく。その国で、国ごとに成長しようというのが20世紀のEU地域政策なんです。ところが21世紀はどんどん人が外国に出ていくんです。そこに対して支援はするのはいいんですが、それだけでいいのか。つまり、日本でも昔は、大量の労働力が九州や東北から東京と関西に出ていきました。地域に対しては政府は当然手当てします。ところが、EUには、その手当てする中央政府がないんです。だから、21世紀の問題への対応はすごく難しいです。そこへまた難民も入ってくる。EUは基本的に寛容の社会ですから人を受け入れます。アメリカではこのままでずっといくと、2030年に白人のシェアが50%を切るんです。ヨーロッパはそこまではいかないと思うんですけども、だんだん移民が増えている。移民受け入れについては、EU内で東欧と西欧の対立があるので、さらに問題が悪化するんです。東欧は基本的に彼らを受け容れませんので、西欧でまず移民受け入れのシステムをつくって、例えばさっき言った7カ国をセットにして、そこで連合のシステムをつくって、それが効果を持つようになったときに、東欧に拡げていく方法がよいと思います。おそらく30年とかいうような長い時間をかけながら、少しずつ、途中ですごい苦しい時期もあるんじゃないかと思いますが、そうして進めていくのが21世紀の対応策ではないかと思います。一方で、日本はできるだけ移民を入れないことにして衰退していく。これも一つの選択です。ヨーロッパはこのような選択をしないと思うんです。そうするとやはり、日本でも移民を少しでも受け入れていく姿勢を取っていくのが大事なかなと思います。

前田：ありがとうございます。あまりにもたくさんの田中先生への質問がございまして、先を急ぎます。次は今後どうするのか、どうあるべきなのかという観点からの質問です。1つの質問のグループが、EU内でドイツがずっとイニシアチブを取り続けられるのか。フランス、イタリアなどとの協調は、どの国がリードするのかというものです。それから2つ目のグループは、中国との付き合い方ですね。技術とか知的財産権を含めまして、中国とEUとの間で望ましい協力関係があるのか。ワン・ウェイではなくてツー・ウェイの関係でWin-Winでやっていけるのか。つまり、EUの対内および対外関係についてです。

田中：今のドイツは完全雇用状態で、製造業の競争力が強いということが背景にあります。戦後のアメリカも圧倒的な競争力で、1960年ぐらいだと西ドイツと比べても1人当たり2倍以上の所得がありました。アメリカは人口も多く圧倒的な超大国だったので外国への支援もやりやすかったんですが、ドイツはやはりそこまでの力はないです。エマニュエル・トッドのように、ドイツ帝国がヨーロッパ世界を支配しているとかいうような人もいますが、ドイツにはちょっとそこまでの力はない。ただ、ポピュリズムで、例えばフランスでルペンが大統領になっていたら、どうなったんだろうと思いますよね、ドイツの低所得の人たちはやはりEUのためには一銭も金を出したくないんですよ。ドイツは今

も中東欧からもものすごい力をもらっていますし、EU なしでは困るんです。だけど、これ以上にはお金を出したくないんです。そこがドイツの一番の問題です。ドイツの人たちはこれ以上お金を出すのは嫌だし、ルールで財政規律を重視するんです。ルールで EU 各国の財政状態をチェックしますと、ドイツは経済力があるので、自分の国はルールを守れます。でも、ギリシャの場合だと、そのルールを守るという発想からして乏しいわけです。イタリアも守ろうと思っても、あまり守れないんです。彼らは「協力するからお金ちょうだい」という国なんです。それをルールだけで規制すると言っても無理な話です。しかし、ドイツが「ルール、ルール」って言わないと、もうめっちゃめっちゃになる可能性もあるんです。そこをこう手綱の取り方がすごく難しくて。ドイツがメロメロになったら、これはもう EU は駄目なんですよ。そのドイツを説得して動かすのが、フランスの役目なんです。で、そのフランスが力を失ったら今後どうしていくのか。フランスはこの間、失業率が10%になった。今回マクロンさんが大統領になりましたが、経済力をもっと強めていけるかが課題です。フランスの労働組合は強いですし、フランス人は自分が社会主義者だとなると妥協しない。ストライキをしたりと、そういう国ですからね。そこをマクロンさんがうまくまとめていけるかなってというのはありますね。マクロンさんがまとめ切らないと困ります。「フランスのあの騒ぎは一体何だったのか」と前田さんがスライドで書いていますけど、ひょっとするとこれからも続くかもしれないので、「だったのか」と過去形では言えない。

前田： 言えないですね。

田中： だから、先の見通しを立てるのは難しいですね。ちょっと前の EU の時代ではアメリカにキャッチアップすることが課題でした。生活水準の向上です。まず繁栄。大市場をつくって繁栄を維持して、アメリカにキャッチアップしていく。それを実現したわけですよ。日本でもそうです。高度成長で先進国になった。そこで、「じゃあ、日本の目標って何なの？」って言われたら、途中は「いや、先進国になることです」と言ったんですけど、「じゃあ、日本の今の目的は？」と聞かれると、僕も十分に答えきれないんです。EU も同じです。アメリカにキャッチアップして一応追いつくことができましたけど、EU という国はできてないんです。国をつくるというのはもう大変なことです。だから、単一通貨を持って、労働者も企業も自由移動しているというのは一つの国を目指す重要な歩みですが、経済的には国になっているのに、政治的に国になっていない。だから、貧しい国や地域に、所得が回らない。日本だって、国から北海道に2兆円くらい来ていて、それで北海道の経済が回っているし、九州も東北もそうだと思うんです。それが潤滑油になって、一つの国になって回っている。EU では通貨は一つ、市場は一つ、ですが、国がまだありません。これをどうするかという大問題があります。マクロンさんは、ユーロ圏にユーロ圏財政を入れる。そして、財政ができればユーロ圏議会が必要ですよと言っている。そこでは予算の審議をしなければいけない。この論議にドイツがどこまで乗っていくかです。僕自身はやはり、経済的に国家をつくった以上は、ある程度の政治的な国家ができないと安定しない、これが次の目標だと思うんです。しかし、ドイツがそれを認めたら、お金を出さなければいけないわけです。だから、分かっているけど、認めたくない。

知らんぷりしているんです。いや、本当そうですよ。ドイツは十分に必要性を分かっているんですが、気が付かないふりをしとかなないと、ほかの国から金をむしりとられる。特にギリシャの経済危機のサポートのためにドイツは2018年の7月までに10兆円以上出します。そんな大きいお金を出しながら、ギリシャ人には恨まれる。もちろん、ドイツはギリシャ支援の際にはこの国をいじめましたよ。いじめましたが、相当なお金を出していることも間違いない。ドイツはルールに則って行く。ギリシャの経済を落ち込むところまで落ち込ませて、そこで金を出したんですよ。落ち込まないように金を出せばいいのにと僕は思うんですね。これがドイツ人の意地悪なところなんです。つまりイギリスの保守党がそうであるように、あるいはフランスの社会主義者が妥協しないように、ドイツ人は頑迷にルールをまもる。

それから、中国との付き合い方ですが、中国についてドイツはすごく期待しています。ドイツと中国っていうのは、反りが合う。第2次世界大戦のときには、イギリスやアメリカも日本と戦うために中国を支援しましたが、ドイツはヒトラーの軍隊が蒋介石軍を支援しました。戦争の仕方を教え武器もあげました。1930年代の日中戦争で日本軍が中国軍と戦ったときには、ドイツ製の武器や戦い方で日本軍はものすごく苦労したんですよ。つまり、ドイツと中国とは、同じように対ユーラシアを意識している。中国にもヨーロッパにも対ユーラシアという概念があるんです。ただ、冷戦のときはソ連でしたからユーラシアの概念が消えていたんですけど、中国が意図的に進めている一帯一路計画でユーラシアの概念が生き返った。そして、ヨーロッパのほうもそれに期待しています。でも、ドイツは中国にヨーロッパ最高の技術を取っていかれるのを警戒しています。ただ、中国は非常に上手で、東欧と西欧が仲間割れすることも見抜いている。東欧と中国で「16プラス1」という中国との協議機関をつくっているんです。1は中国、16は東欧の16カ国です。東欧諸国はドイツとの関係で何かと反対するでしょう。中国はそれをちゃんとつかまえて、協議しているんです。そしてハンガリーのブタペストとセルビアの首都ベルグラードを結ぶ高速鉄道の建設にも着手しているんです。それから、ピレウス港というギリシャ最大の港の運営権を中国がお金を払ってギリシャから獲得しています。だから、中国は東欧諸国を西欧から切り離すっていう戦略が大事だと理解していると思われます。彼らはごり押しですけれども、もう既にヨーロッパを下に見ている。ユーロ危機の前までは、EU諸国を尊敬していて、ヨーロッパの福祉国家のシステムを中国に入れようとも言っていたんです。でもユーロ危機の後では西欧システムよりも中国のシステムのほうが優れていると中国の学者は言うようになりました。だから、中国との付き合いはいろいろ大変だし、ドイツ1国ではもちろんやれない。むしろフランス1国でもやれない。EUが一丸となるしか対応できない。

そして、日本は現在、EUとの間のFTA、自由貿易協定の協議を進めています。しかし、イギリスがEU離脱しますから、今度はイギリスとの間でも自由貿易協定を結ばないといけない。やはり僕は、海洋国家としての日本は日米英、そして、オーストラリア、ニュージーランドをつながなきゃいけないと思います。それで日米英が中軸になった海洋国家ルートと、それからやはりEUの大陸側とのこれをつないでいかないといけないと考

えています。EU からイギリスは離脱しますが、世代が代われれば、また EU に入るかもしれない。今回のイギリスの EU 離脱は年配の人で勝利しましたが、高齢者の勝利が永遠に続くとも限りません。イギリスについても、将来また EU に入るんじゃないかと柔軟に考えたほうがいいかもしれない。中国との付き合い方もやはり非常に大きな課題で、尖閣諸島の問題などで対立せざるを得ないですが、陰悪にならないようにすることがきわめて大事です。そういうところはヨーロッパからも中国からも学んだほうがいいかもしれないですね。

前田：残る質問ですが、1つは EU と日本との今後の付き合い方をいかなるスタンスでいけばいいか。これは先ほど少し産業界の対応としてお話くださったんですが、もし、これに付け加えることがあるのなら、お聞かせいただきたいと思います。それから次は金融問題なんです。東欧はこれ以上の統合に否定的だとおっしゃいましたけれども、例えば銀行同盟の強化が東欧にとっても EU がより一層魅力的なものになるのではなからうかというご質問だと思います。これについて簡単にご説明いただければと思います。それから、最後に今後の EU の方向性はどのようなのかという非常に難しい問題がございます。これももし可能であれば簡単にお願ひいたします。

田中：東欧のポーランド、チェコ、ハンガリーの姿勢は、ヒトラーの侵攻もあって反独ですね。ポーランドはとくに反独ですよ。それで彼らは EU 通貨統合に入る気がありません。4～5日前にポーランド中央銀行の総裁がフィナンシャル・タイムズに投稿していましたね。ポーランドでの論調は EU 通貨統合の強化に対して本当に冷たい。全然協力する気がない。ただ、ポーランドはイギリスと一緒にいたいわけじゃない。そういうことについてはやはり西側が団結をして力を示さないと、彼らは付いてこないですね。だから、銀行同盟というのもそこには預金保険制度があるし、そしてユーロ圏の財政強化の方向強化も打ち出されるかもしれない。ユーロ圏に入ることで東欧諸国が利益を得ることができることを示すことが重要です。そうしないと、ポーランドとかチェコあたりの国々を動かすことはできない。時間がかかるかもしれませんが、今からマクロン仏大統領たちがどこまで進めるかですね。今年の9月にドイツの選挙がある予定ですが、そのあとにドイツとフランスが中心になって EU 統合の方向性について話し合う時期がきます。今年の間から来年にかけてどういう展開をするかですね。話し始めてから大体3年くらいかかりますが、今後は、ユーロ圏の再生、とりわけイギリスが離脱したあとの EU をどうするかというすごく重要な時期に入ります。もう少し団結を強めていく方向がおそらく出てくると思っています。

前田：もう時間が来ました。私なりの感想を最後に申しまして、閉会にしたいと思います。

私の EU 嫌いには実は理由がございます。先ほど田中先生は南欧のギリシャやイタリアでは人があまり働かずにドイツにお金をせびるとおっしゃいました。たしかに、日本の皆さんは彼らが怠け者だと思っていられちゃいますけれども、少なくとも北イタリアの人たちはとても勤勉なんです。ただ、日本と違うのは、例えば日々の暮らしでスーパーのレジにとても時間がかかります。近くのスーパーでは私にも「どこから来たのか?」とか「あん

たの娘さん、見かけたよ」と話しかけるんです。とっても face to face なんですね。ところが日本に帰ってまいりますと、コンビニの店員は客に対してもう一言も口をききたくないという姿勢で、きまりきったことしか言いません。人とお話をするのは無駄だ、もうできればこんなことはしたくないと思っているわけですね。南欧の人たちはある意味で非効率的呢なんですが、居心地はとてもいい国だと思っています。

ところが、イタリアでテレビを見ておりましたら、たまたまギリシャのニュースをやっていて、EU イコールナチスだと落書きされていました。そして、その壁の前で火炎瓶が飛び交っているところを放映していました。イタリアと同じく勤勉ではないと一方的に決めつけられることの多いギリシャ人にとってはEUはそうなのかと思いました。それに対して今日の田中先生の御講演では、EU のなかでドイツをどうやって抑え込んでいくのかという議論が大事であるという論点の一つくださいました。ドイツをどう EU の中に組み込んでいくのかですね。そこでマクロンさんとメルケルさんがうまくやっているのか、独仏協調を進めることが出来るのか。ドイツをどう抱え込んでいくのかというのが1つの今日のご結論だったと思っています。2つ目は、時間観念の重要性ですね。イギリスのEU 離脱問題、そしてそれによる日本製造業への影響等々です。これについては、やはり移行期間、適切な移行期間の中で判断すべきであろうと私もそう思います。中小企業論の立場から申しまして、田中先生と同様にやはり製造業と金融機関とは分けて考えるべきだと思います。私はイギリスの日産工場に参ったことがあります、あれほどの大きな規模の工場を容易に外国には移せません。金融機関とはスケールが違うわけですね。そこでEU 離脱の影響についてはやはり一般論で語ることができない。それから3つ目は、中国問題。これはEU にとっても圧倒的に存在感が大きく、非常に難しい付き合い方になるだろうということでした。さらに、最後の4番目として、先生は若い人はグローバルにものと考えとおっしゃっていました。ところが、イタリアに参りますと、若い人の40%は失業者で仕事がないんです。だから、彼らは格差拡大の影響を直接蒙っている。一方、投資会社やIT 関係ではマクロン大統領のように若くして大成功した人もいるわけで、その辺りのきわめて大きな格差拡大の問題とうまく付き合わない EU 各国も含めて、恐らく日米欧はどうしようもない局面を迎えるのではなかろうかと、私はそのような感想を持ちました。今日の大変大きなスケールのご講演の内容をうまくまとめられたかどうか分かりませんが、これを持ちまして今日の講演会を終わりにしたいと思います。

(本稿は、平成29年6月3日、大阪商業大学 4号館2階424教室で開催された講演会の記録である)